

論文

# 合衆国憲法修正第13条の奴隷制の廃止が意味するもの

— 第38回連邦議会における審議を素材として —

小池 洋平\*

はじめに

## 1. 修正第13条の審議過程

1.1 文字通りの「修正」と延長線としての「修正」

1.2 修正第13条審議経過

## 2. 修正第13条の意味

2.1 自由な政府の確立

2.2 共和政の保障

2.3 「法の下での平等」

2.4 労働成果の保障

むすびにかえて

はじめに

日本国憲法第18条は、奴隷的拘束を禁じている。一般的に、この奴隷的拘束とは「自由な人格者であることと両立しない程度の身体の自由の拘束状態」を意味すると説明されてきた〔芦部 2011: 235〕。そして、この奴隷的拘束からの自由は「人権保障の基本とも言うべきもの」とも説明されてきた〔芦部 2011: 234〕。しかしながらあらゆる人権規定の解釈問題が直面するように、奴隷的拘束とは何かを改めて考えようと

すると、それを明らかにすることは難問である。というのも通説的な説明を前提とするならば、奴隷的拘束に該当するか否かを判断するためには、そもそも「自由な人格」とは何かを明らかにする必要がある。しかしながら、この問いはあまりにも抽象的すぎて、下手をすれば直観によって処理されかねない。そこで、日本国憲法第18条が規定する奴隷的拘束の禁止が何を意味しているかを可能な限り具体的に検討する必要がある。

その際、合衆国憲法修正第13条（以下では修正第13条と略記する）に関する議論が1つの参考となる。なぜならば、日本国憲法第18条は修正第13条1節を由来としているからである〔宮沢 1974: 333〕。修正第13条は、南北戦争後の1865年12月18日に制定された<sup>(1)</sup>。その第1節は、犯罪に対する処罰として当事者が適法に有罪宣告を受けた場合を除き、奴隷または意に反する苦役を禁じる。そして第2節は、本条の規定を適切な立法によって執行する権限を連邦議会に付与するものである。これまでアメリカ史研究において、修正第13条制定の1つの契機となった南北戦争にはさまざまな位置づけが試み

\* 早稲田大学大学院社会科学研究所 博士後期課程5年

られてきた。とくに合衆国憲法理論および政治領域において、南北戦争はいくつかの変化を生じさせたと言われてきた。多くの先行研究が指摘するのは、南北戦争を通じて連邦政府の権限が拡大したことである。たとえば、アメリカ憲政史研究者David E. Kyvigは、南北戦争により憲法思想とその実践における根本的なシフトが生じ、連邦政府の権限が拡大し、州の権限が縮小したとする [Kygiv 1996: 154-155]。日本のアメリカ史研究においても、南北戦争によって連邦政府の権限が拡大したとする見解が示されている<sup>(2)</sup>。たしかに、これら指摘を踏まえて修正第13条、とくにその第2節が奴隷制廃止のための立法権限を連邦議会に与えていることには説明がつく。なぜならば、修正第13条が制定されるまでは、奴隷制に関しては州の管轄権であるとする理解が根強かったからである<sup>(3)</sup>。実際に修正第13条審議においても、その制定に反対する立場の主たる主張は、州権に対する侵害であるというものであった<sup>(4)</sup>。ここに、修正第13条審議における連邦主義という1つの大きな論点があったことが確認できる。

しかし、修正第13条は連邦権限の拡大を意味しているだけではない。たとえば、Jacobus Ten Broekは、修正第13条審議を分析し、奴隷制の廃止には、自然権および憲法上の権利が等しく保障されること、合衆国市民が憲法上の特権および免除において等しいこと、そしてすべての人がデュー・プロセスなしに自由・生命・財産を剥奪されないという憲法上の保障をうけること、という3つの意味があったとする [Ten Broek 1965: 168-169]。またRebecca E. Zietlowも、奴隷制を廃止する憲法修正案を第38回連邦議会に提出したJames Ashley下院議員（共和

党・オハイオ州）の言説を中心に分析し、修正第13条が単に奴隷制を廃止するだけでなく、自由を確立するための憲法修正であったとする [Zietlow 2012a: 394]。これら先行研究の成果を踏まえると、修正第13条審議において、連邦政府の権限問題だけでなく、自由を巡る豊富な議論が展開されていたことが明らかとなる。

ところが、修正第13条審議における議論の豊富さは、修正第13条の意味を曖昧にさせるものでもある。そこで修正第13条審議においてその制定を支持した人々の主張に通底する狙いを探り、明らかにする必要がある。アンテ・ペラム期から再建期に至る歴史を精力的に研究してきたEric Fonerは、南北戦争を《北部の自由労働 vs. 南部の奴隷労働》という自由のあり方を巡る対立であり、北部が南北戦争に勝利したことが自由労働の勝利であったとする [フォナー 2008: 138]。このように自由と労働とを結びつけるFonerの理論枠組は、南北戦争後の再建期修正の第1段階として制定された修正第13条が労働のあり方に関連していたことを示唆している<sup>(5)</sup>。実際に労働法・憲法研究者であるLea S. Vander Veldeは、修正第13条審議において公正で正しい労働関係とは何かに関する見解が豊富に含まれていたが、現代の修正第13条解釈においてそれが失われていたとして、その重要性を指摘する。そしてVander Veldeは、連邦議会の多くのメンバーが修正第13条を自由労働のための憲章と考えていたと分析する [Vander Velde 1989: 437-438]。このVander Veldeによる分析は、修正第13条の制定を支持した人々が共通して持っていた狙いを探ろうとする本稿にとって、示唆に富むものである。そこで本稿では、実際に修正第13条が審議された第38回連邦議会<sup>(6)</sup>に

において、自由と労働の関係性という視座を据えて、同条項にはどのような意味が込められていたのかを検討する。

## 1. 修正第13条の審議過程

### 1.1 修正第13条審議の流れ

第38回連邦議会において奴隷制を禁じる憲法修正が最初に提案されたのは、1863年12月14日であった<sup>(7)</sup>。この日、下院議会では2つの修正第13条案が提出された。1つはJames M. Ashley下院議員によるものであり、もう1つはJames F. Wilson下院議員（共和党・アイオワ州）による修正案である。Ashley案は、すべての州及び現在もしくはこれから獲得されるであろうテリトリーにおける奴隷制及び意に反する苦役を禁じるシンプルなものである<sup>(8)</sup>。そしてWilson案は、2つの節から構成されており、その第1節は「奴隷制は自由な政府と相容れないものであり、合衆国において永遠に禁じられる。そして、意に反する苦役は犯罪に因る処罰の場合のみ許される」と規定し、そして第2節は「連邦議会は適切な立法によって本条前節を執行する権限を有する」と規定するものであった<sup>(9)</sup>。その約1ヶ月後、上院議会では、1864年1月11日にJohn B. Henderson上院議員（共和党・ミズーリ州）により奴隷制を禁じる憲法修正案が提出される<sup>(10)</sup>。Henderson案は、その第1節において、奴隷制及び意に反する苦役を犯罪による処罰の場合を除き禁止するものである<sup>(11)</sup>。これら修正案に共通する“slavery”と“involuntary servitude”という文言、およびWilson案とHenderson案で用いられている「犯罪による処罰の場合を除き」という言い回しは、オハイオ川以北のテリトリー

に奴隷制を認めない1787年のいわゆる北西部条令（Northwest Ordinance）第6条において使用されていたものであった<sup>(12)</sup>。また、2月8日にはCharles Sumner上院議員（共和党・マサチューセッツ州）は、すべて人は法の下に平等であり、人が他者を奴隷として所有することは許されないとする修正案を提出している<sup>(13)</sup>。これは先の修正案と異なり、「法の下に平等」という文言を明記したという点で特徴的なものである。

1864年2月10日、上院司法委員会（Committee on the Judiciary）の委員長を務めるLyman Trumbull上院議員（共和党・イリノイ州）は、北西部条令の文言を用いた修正案を下地とした上院司法委員会案を上院議会に報告する<sup>(14)</sup>。この上院司法委員会案は、実際に制定された修正第13条と文言上大きな違いはなく、実質的な修正第13条の原案である<sup>(15)</sup>。上院議会では、1864年3月28日から4月8日にかけて、この上院司法委員会案をたたき台として審議が行われた。そして、その4月8日には上院議会において表決が行われ、38対6で合衆国憲法第5条が定める憲法修正のための特別多数要件（3分の2以上の賛成）を満たし、可決された<sup>(16)</sup>。

下院議会では、上院議会で可決された修正案をもとに1864年5月31日から審議がなされ、6月15日には表決が行われた。ところがこの時は、93対65で、合衆国憲法第5条の規定する特別多数要件を満たすことができず、失敗に終わる<sup>(17)</sup>。しかし、同年秋に行われた大統領選挙及び連邦議会議員選挙において、Lincolnが大統領に再選され、共和党も議席数をのばした結果、次の第39回連邦議会において奴隷制を廃止する憲法修正が成立する可能性が高まった。そのため、第38回連邦議会において修正第13条の制定に反対する立場にとって、自分たちが反対

することに意味がなくなった〔勝田 2008: 58〕。そこでAshley下院議員によって修正第13条の再審議が提案され、第2会期において議論が再スタートする。そして1865年1月31日には修正第13条に関する表決が行われ、119対56で可決された<sup>(18)</sup>。その後、上院・下院議会で可決された修正第13条案は各州へ送付され、合衆国憲法第5条が規定する4分の3以上の州の批准を経て1865年12月18日に成立が宣言された<sup>(19)</sup>。

## 1.2 文字通りの「修正」と延長線としての「修正」

第38回連邦議会において修正第13条を制定する必要性はさまざまな観点から出されていたが<sup>(20)</sup>、その中核には奴隷制を確実に永続的に廃止するためという理由が存在した。たとえば、上院司法委員会案を報告したLyman Trumbull上院議員は、奴隷制問題に端を発する連邦の分裂状態および南北戦争を終わらせるには奴隷制それ自体を永続的に廃止しなければならず、州によって再び奴隷制が確立されないために憲法修正という形が適していると説明している<sup>(21)</sup>。奴隷制を永続的に廃止するためという理由の背景には、南北戦争勃発後から連邦議会では奴隷制を規制する立法を行ってきたが、これら立法では奴隷制を根こそぎすることができなかったという事情がある<sup>(22)</sup>。また、1863年1月1日にLincoln大統領が奴隷解放宣言を発出したが、この宣言は奴隷制の廃止という点から見て不安定かつ不完全なものであった<sup>(23)</sup>。それゆえ、より確実な方法である憲法修正が必要とされたのである<sup>(24)</sup>。

ただし、永続的に奴隷制を廃止するために憲法修正が必須であるかという点、そうとも言い切れない。アンテ・ベラム期の反奴隷制論者た

ちの間には、合衆国憲法が奴隷制を認めているか否かについて見解の相違が存在した。たとえば、1830年代からTHE LIBERATORという新聞を発行し、反奴隷制論を積極的に展開したWilliam L. Garrisonは、独立宣言の自明の真理のもとで奴隷制が本来は廃止されるべきであったとする。それにもかかわらず奴隷制が存続しているのは合衆国憲法がそれを保護しているからであると捉え、合衆国憲法を親奴隷制的文書として否定していた〔小池 2011: 134-142〕。その一方、1845年にTHE UNCONSTITUTIONALITY OF SLAVERYという本を出版して反奴隷制論を展開したLysander Spoonerは、合衆国憲法を自然権に有利になるように解釈すべきであり、そうすれば合衆国憲法の下でも奴隷制は認められないと主張していた〔小池 2012a: 144-149〕。また共和党に所属しながら連邦議会で反奴隷制論を積極的に展開したSalmon P. ChaseやCharles Sumnerは、奴隷制が合衆国憲法によって禁じられていると捉え、合衆国憲法を反奴隷制的文書として肯定していた<sup>(25)</sup>。

修正第13条審議においてSumnerは、既存の合衆国憲法のもとで奴隷制が禁じられており、そうする義務があるとする。なぜならばSumnerによれば、合衆国憲法前文が自由の恵沢を確保する目的を謳い上げていることや、修正第5条がデュー・プロセスなしに自由を奪われないとしていることなどから、連邦政府には自由を保障する義務があるからである<sup>(26)</sup>。ここでSumnerは、Garrisonとは異なり、修正第5条のデュー・プロセス条項を独立宣言の「自明の真理」と調和的なものとみなしている。すなわちSumnerは、修正第13条審議において合衆国憲法＝反奴隷制的文書という見方を捨てていなかった。し



かしSumnerは、自由の避難所であるべき裁判所は奴隷制に有利になるように憲法を解釈してきたし、連邦議会による奴隷制問題への対応は不十分であったとする。そして、合衆国憲法を修正して裁判所と連邦議会がしてはならないこと、もしくは、しなくてはならないことを含める必要がある、とSumnerは憲法修正の必要性を主張した<sup>(27)</sup>。つまりSumnerは、内在的には修正第13条を既存の憲法規範の延長線上に位置づくものとして支持していたのである。

このSumnerの立場を理解するためには、修正第13条の「修正」に関して指摘されてきた2つの性質が参考になる。その2つの性質とは、既存の憲法規範を文字通り修正するもの（amendatory）としての憲法修正と、既存の憲法規範を再び宣言するもの（declaratory）としての憲法修正である〔Ten Broek 1965: 170-171〕。もし既存の合衆国憲法が奴隷制を認めていたと捉えるならば、奴隷制を廃止した修正第13条はamendatoryな憲法修正であったといえる。逆に、もし既存の合衆国憲法が奴隷制を認めていなかったとするならば、修正第13条は奴隷制の禁止を改めて規定するものといえる。ゆえに、Garrisonのような憲法理解を採用するならば修正第13条は既存の憲法規範を修正するものとして捉えることができ、Sumnerのそれを前提とするならば修正第13条は奴隷制の禁止を再提言したものであった<sup>(28)</sup>。これらのことから、修正第13条が奴隷制を廃止した意味を検討する際には<sup>(29)</sup>、修正第13条が制定される以前の合衆国憲法のもとで奴隷制がなぜ許されないのかを細かく検討する必要がある。

## 2. 修正第13条の意味

実際に第38回連邦議会における修正第13条審議の議事録を見ると、さまざまな視点から合衆国憲法のもとで奴隷制が禁じられていると主張されている。それら視点は、各々が独立しているのではなく、相互に関連しながら主張されており、非常に複雑な構造となっている。そこで、本稿ではさしあたり、以下でいくつかの主たる論点を抜き出し、それぞれの意味と関連性を検討したい。

### 2.1 自由な政府の確立

修正第13条の制定を支持する立場からは、合衆国憲法前文が一般の福祉（general welfare）の増進および自由の恵沢を確保することを憲法の目的としていることを踏まえれば、奴隷制が認められないと主張された。このような主張は、すでに述べたようにCharles Sumner上院議員の主張に確認することができるが、Francis W. Kellogg下院議員（共和党・ミシガン州）の発言にも表れている。Kelloggは、合衆国憲法前文がそこで示された目的のために十分な権限を持ち、すべて恵沢を人民に約束する連邦政府を打ち立てたとする<sup>(30)</sup>。また自身でも奴隷制を禁じる修正第13条案を提出したJames Wilson下院議員は、合衆国憲法前文こそが彼の修正案にとっての拠り所（authority）であると述べる。そのうえで、合衆国憲法が作り出した連邦政府は「自由に基づく連邦政府（free Government）」であり、「ある人が他人の意思に完全に従属する」奴隷制は共和政と一致しないとJames Wilsonは主張する<sup>(31)</sup>。そして、具体的には憲法前文で謳われている「より完全な連邦の形成」

「正義の樹立」、そして「国内の平穩の保証」という3つの目的を合衆国憲法と奴隷制が両立しない根拠として示す<sup>(32)</sup>。連邦が諸州の単なる契約に過ぎないという考え方と結びつく奴隷制は「より完全な連邦の形成」と一致せず、奴隷制が不正義 (injustice) である以上「正義の樹立」とも一致せず、そして奴隷制が南北戦争の原因となったことから分かるように「国内の平穩」とも一致しないというのである。

このような合衆国憲法前文を根拠に奴隷制を否定する主張の説得力はあまり高いものではなかった。たとえば、James Wilsonが示すこれら前文の3つの目的のうち「より完全な連邦の形成」と「国内の平穩の保証」については、修正第13条の制定に反対する立場から異論があるところであろう。なぜならば、彼らからみれば、連邦が分裂して国内の平穩が打ち碎かれたのは奴隷制廃止論者たちの頑固さも原因だからである<sup>(33)</sup>。また、奴隷制が不正義であるとする主張にも、修正第13条の制定に反対する立場から反論があるだろう。James Wilsonは正義を「誰もが従うものと一致する徳、諸個人がお互いに対して行動する際の正しさの諸原理および法と実践的に一致する徳 (the virtue which consists in giving to every one what is his due; practical conformity to the laws and to the principles of rectitude in the dealings of men with each other)」と定義し、奴隷制がこのような正義に完全に反していると述べる<sup>(34)</sup>。しかし、奴隷制が正義に反するか否かは、正義の定義次第でもある<sup>(35)</sup>。さらに付け加えるならば、1861年の南部連合国憲法 (Constitution of the Confederate States) は、合衆国憲法前文と同様に、「永続的な連合政府の形成 (form a permanent federal government)」

「正義の樹立」「国内の平穩の保証」、そして「自由の恵沢の確保」を前文で謳いあげながらも、その他の条項で奴隷制を積極的に保障するものでもあった<sup>(36)</sup>。それゆえ、これら合衆国憲法前文の3つの目的を引き合いに出したところで、奴隷制が禁じられるか否かは議論の余地があるところであった。

## 2.2 共和政の保障

また、修正第13条の制定を支持する立場からは、合衆国憲法第4条4節のいわゆる共和政体条項も反奴隷制的条項の1つとして引き合いに出されていた。この条項は、合衆国 (the United States) が連邦のすべての州に共和政体 (a republican form of government) を保障すると規定するものである。ただし、共和政体条項から何を強調するかは論者により異なっている。たとえばCharles Sumner上院議員は、合衆国憲法の下で奴隷制が許されない理由の1つとして共和政体条項をあげ、連邦議会には諸州の共和政体を保障する義務があるとする。もっとも、Sumnerによれば、ここでいう共和政体とは独立宣言における自明の真理と、それと調和的な憲法上の保障である修正第5条のデュー・プロセス条項を要素とするアメリカの政体のことである<sup>(37)</sup>。それゆえSumnerの場合、根本的には自明の真理と修正第5条のもとで奴隷制が禁じられていると捉えている。これは後述のように自己の労働の成果を享受する権利と密接な結びつきをもったものである。また、前述のようにJames Wilson下院議員も奴隷制が自由な政府と両立しないとする際に、奴隷制が共和政と一致しないと述べていた。ここでJames Wilsonは、共和政のもとでは「労働者は自らの労働の報酬

を受けなければならない (The laborer is worthy of his hire) 」という原則が人種に関係なく守られなくてはならないと述べる<sup>(38)</sup>。このように修正第13条審議において、共和政という理念から奴隷労働を否定する論理が出てきていることは、既存の奴隷制を廃止するだけでなく、あるべき労働の姿が主張されていたことを示している。

### 2.3 「法の下での平等」

修正第13条が審議されていた当時の合衆国憲法には「法の下での平等」という文言が盛り込まれていなかった。広く知られているように、この文言が合衆国憲法に書込まれたのは1868年の合衆国憲法修正第14条においてであった。しかし実は、修正第13条審議中の1864年2月8日に上院議会へ提出されたCharles Sumner上院議員案にこの文言が登場している。そのSumner案は、「…すべて人は法の下に平等であり、人は他人を奴隷として所有することはできない (all persons are equal before law, so that no person can hold another as a slave) 」と規定するものである<sup>(39)</sup>。

しかしながら、実際に制定された修正第13条に「法の下での平等」が盛り込まれていないことから明らかなように、Sumner案は採用されなかった<sup>(40)</sup>。Sumner案が採用されなかった事実から当時の共和党議員たちが権利の平等性にまで踏み込む準備ができていなかったと評価することもできるが、実際の審議を見る限りではそこまで言い切ることは難しい [Tsesis 2004: 40]。たとえば、Jacob M. Howard上院議員 (共和党・ミシガン州) は、Sumnerが「法の下での平等」について根本的に間違っているとして批判する。というのも、Howardによれば、

「法の下での平等」という文言は1791年フランス憲法において特権階級を廃止するために用いられたものであり、奴隷制を廃止するためのものではなかった。その一方、上院司法委員会案の “Neither slavery nor involuntary servitude…” という文言は、アメリカの建国者たちが1787年の北西部条令で奴隷制を制限するために用いたものだった。このことを踏まえれば、わざわざフランス憲法から文言を拝借するよりも、北西部条令の文言を使用した方が奴隷制を廃止する文脈では望ましいというのである<sup>(41)</sup>。Howardによるこの批判を率直に受け止めるならば、あくまでも文言をどこから借りるべきかが問題となっており、Sumnerの「法の下での平等」それ自体が否定されたわけでない<sup>(42)</sup>。

それに対し修正第13条の制定に反対する立場からは、それが奴隷制を廃止するだけでなく、解放された奴隷が白人と等しい地位になることを保障するものであるから受け入れ難たいとする反論が提起された。たとえば、1864年3月3日にGarret Davis上院議員 (連邦党・ケンタッキー州選出) が提出した憲法修正案は、黒人 (母親及び祖母が黒人であるものを含む) が合衆国市民ではなく、公務に就任することができないとする条項を上院司法委員会案に追加するように求めるものであった<sup>(43)</sup>。しかし1864年4月5日、Davis案は5対32で否決される<sup>(44)</sup>。この事実も「法の下での平等」という考えが否定されたわけでないことを表している。

### 2.4 労働成果の保障

修正第13条審議において、修正第13条の制定を支持する側から南北戦争が労働のあり方を巡る争いであるという認識が示されている。すな

わち、自分で働いた成果を享受することが正当であるとする北部と、他人（奴隷）の労働の成果によって生きることが正当であるとする南部奴隷所有者との間の争いという整理である<sup>(45)</sup>。このことから分かるように、修正第13条審議では、奴隷制の廃止が労働のあり方にもたらす意味を巡る豊富な議論が交わされている[Vander Velde 1989: 473]。そこでここでは、修正第13条審議においてその制定を支持する側がよく用いた「労働の成果に対する権利（right to the fruits of his labor, 以下では労働成果享受権と略記する）」に着目してみたい<sup>(46)</sup>。

もともと、修正第13条審議以前から反奴隷制論者たちは、あらゆる人間が労働の成果を享受する権利を有しており、奴隷の労働の成果を奴隷主が剥奪する奴隷制はこの権利を侵害するものであるとしてすでに批判していた。たとえばWilliam L. Garrisonは、1832年12月29日のTHE LIBERATORにおいて「200万の人々〔奴隷のこと—引用者注〕が自らの自由と労役の成果（the fruits of their toil）が略奪されている」として奴隷制を批判し、翌33年に執筆したアメリカ反奴隷制協会の宣言では、いかなる人間にも「労働の成果を取得する権利」があると述べていた<sup>(47)</sup>。また、Lincoln大統領も、いくつかの演説・討論において、労働成果享受権を誰もが有する自然権であると述べていた[Fォーナー 2008: 134]。

第38回連邦議会における修正第13条審議において、Ebon C. Ingersoll下院議員（共和党・イリノイ州）は、修正第13条がこれまで抑圧されてきた奴隷の自然権を保障するものなので、その制定を支持すると述べる。そして、「土地を耕し、自らのパンを手にし、そして、自身の労働の報酬を享受する権利」は黒人も自由権として

有していると述べる<sup>(48)</sup>。このことからIngersollによれば、労働成果享受権が修正第13条によって保障されると考えられていたことになる。またJames Wilson下院議員も既に述べたように、共和政のもとで労働の成果を得るという原則の重要性を指摘していた<sup>(49)</sup>。さらに、John F. Farnsworth下院議員（共和党・イリノイ州）も、自らの努力の成果に対する権利こそ保障されるべき既得権（vested right）であると述べる<sup>(50)</sup>。

これら労働成果享受権という主張の背景には、奴隷が財産であるのか否か、人間を奴隷として所有することが認められるのか否かという根本的な問題が横たわっている。もし奴隷が財産であるならば、修正第5条のデュー・プロセス条項および収用条項は奴隷主に有利に働く。逆に、奴隷を財産ではなく人間と捉えるならば、デュー・プロセス条項が奴隷にとって有利に働く可能性が高まるからである。修正第13条の制定に反対する立場は、奴隷が奴隷主の財産であるという前提に立ち、奴隷制の廃止が奴隷主の財産を侵害することであり、修正第5条のデュー・プロセス条項のもとで認められないと主張していた。たとえば、Lazarus W. Powell上院議員（民主党・ケンタッキー州）は、合衆国憲法起草者たちが財産を破壊する意図をもって合衆国憲法を作ったわけではないと述べる。そして、連邦政府には何が財産であるか否かを決定する権限もないとして修正第13条に反対する<sup>(51)</sup>。それに対して、修正第13条の制定を支持する側は、労働の成果を財産として捉える。そして、奴隷は自身の労働の成果をデュー・プロセスなくして奪われているので、むしろ奴隷制が修正第5条に反すると対抗した。

さらにPowellは、奴隷主に奴隷の価値が補償



されなければ奴隷は解放されないという規定を修正第13条に追加するように提案してもいい<sup>(52)</sup>。また Fernando Wood 下院議員（民主党・ニューヨーク州）も、提案されている修正第13条が補償無しに奴隷を解放するものであり、個人の財産を破壊するものであるがゆえに不正義な条項であるとその制定に反対していた<sup>(53)</sup>。すなわち有償解放を修正第13条に盛り込もうとしたのである。これに対して修正第13条の制定を支持する側は、そもそも人間を奴隷として所有すること自体が憲法上認められていないと応答する。Charles Sumner 上院議員は、奴隷主に対して補償することが人間を財産として所有できるとする想定に立つものなので認められないとする<sup>(54)</sup>。それゆえ、もし補償が支払われるとしても、奴隷主ではなく、自らの労働の成果を奪われてきた奴隷に対して支払うべきだと論じる<sup>(55)</sup>。ここには奴隷も労働の成果を享受することが修正第5条のもとで保障されるとする Sumner の考え方が貫かれている。

しかし、労働の成果を財産として修正第5条の保障範囲に入れようとしたところで、奴隷が修正第5条のいう「すべて人」に含まれるか否かという問題が前提として存在した。この点につき、南北戦争前の Dred Scott 事件合衆国最高裁判決が黒人を合衆国市民と認めなかったことからすれば、修正第5条の「すべて人」に奴隷が含まれないとする見方も当時の状況としては成り立ちうる<sup>(56)</sup>。実際に第38回連邦議会においても、すでに述べたように、解放奴隷が公務に就けないことを規定する修正第13条案が出されていた。これにたいして Sumner は、修正第5条が「すべて人」と定めていることから、黒人であっても白人であってもデュー・プロセスに

よって守られると論じていた<sup>(57)</sup>。

ここで重要なのは、労働の成果を享受することが人種にかかわらず保障されなければならないとされていることである。上述の Ingersoll は、修正第13条の制定が奴隷のためだけでなく、奴隷州にいる700万人のプア・ホワイト（poor white<sup>(58)</sup>）のためでもあると述べる。奴隷制研究の泰斗である本田創造によれば、プランテーション奴隷制度に関する根本的特徴とは少数のプランターが黒人奴隷と大土地を独占的に私的所有することである。そして、南部奴隷州ではこのようなプランターになることができなかったプア・ホワイトが存在していた〔本田 1971: 475-476〕。修正第13条の制定を支持する側は、単に奴隷労働を廃止しようとしていただけでなく、このようなプア・ホワイトが自らの労働の成果を享受することをも求めていたのである。

## むすびにかえて

修正第13条1節は奴隷制を単に禁じるものであるが、その審議からは多様な期待が込められていたことを明らかとなる。なかでも、自己の労働の成果を享受することを保障することは、修正第13条が奴隷制を廃止することの主たる狙いであった。このことを踏まえると、日本国憲法第18条の奴隷的拘束に関する一般的な説明よりも豊富な意味が修正第13条には込められていることができる。もっとも、日本国憲法が審議された第90回帝国議会において金森徳次郎は、奴隷的拘束の禁止について説明する際に、自己の自由意思で努力しても自由人の立場になることが出来ない人々のことを語っていた<sup>(59)</sup>。

この金森発言は、アメリカにおける奴隷とブ  
ア・ホワイトを想起させるものである。そう  
あるならば、修正第13条と日本国憲法第18条に  
は文言上の連続性だけでないことを示唆してい  
るといえるだろう。

もっとも、修正第13条の制定を支持していた  
人々の理論枠組みは、突如として登場したもの  
ではない。自己の労働の成果を享受すること  
の正当性は、John Lockeが示したいわゆる労働  
価値説にも確認することができる<sup>(60)</sup>。そし  
てLockeの示す、自由・生命・財産というトリ  
オが建国者たちの手によって独立宣言の「自明  
の真理」へと流れ込む。さらに、修正第13条の  
制定を支持した人々の手により、「自明の真理」  
と合衆国憲法を調和させる試みがなされた。こ  
うした一連の大きな流れのなかで、自由と財産  
および財産を獲得するための労働のあり方が問  
われ続けてきたといえる。そしてこの大きな流  
れは、アメリカが労働力の商品化という近代資  
本主義の要素が奴隷制問題のなかで問われてい  
たことも意味している<sup>(61)</sup>。今後、このような流  
れを踏まえたうえで、日本国憲法第18条が奴隷  
的拘束を禁じたことの意味を、自由と財産そし  
て労働の観点から再建する必要があるだろう。

[投稿受理日2014.8.22 / 掲載決定日2015.1.29]

#### 注

- (1) 南北戦争は1861年4月12日のサムター要塞事件  
から65年4月9日に南部連合軍が降伏するまで約  
4年間にわたる内戦であった。南北戦争の流れに  
つき[長田1994: 397-409] 参照。
- (2) 南北戦争の位置づけの整理について[長田1992:  
1-9] 参照。なお、長田自身も南北戦争によって連  
邦議会の権限が拡大したとする認識に立っている  
[長田1992: 8]。
- (3) アンテ・ベラム期の反奴隷制論者のなかで州内

の奴隷制に介入する連邦権限が憲法上認められ  
るか否かについては見解の相違があった。たとえ  
ば反奴隷制論者であるLysander Spoonerは、1845  
年の段階で州権理論を明確に否定し、合衆国憲  
法のもとで合衆国全土の奴隷制が禁じられている  
としていた[Spooner 1845: 109-110]。それに対し  
てSalmon P. Chaseは、Matilda事件とBirney事件と  
いう2つの逃亡奴隷事件において、被告の弁護人  
として奴隷制は州政府の管轄権の下にあるとする  
考え方を示していた[小池2012b: 232-235]。ま  
た、南北戦争が勃発する直前の1861年3月には、  
州内の奴隷制を廃止もしくはそれに介入する連  
邦議会権限を認めないとする、いわゆるCorwin  
Amendmentが連邦議会を通過していた。Corwin  
Amendmentにつき[Lee 1961: 1-26; 小池2014: 63-  
65] 参照。

- (4) [Buchanan 1974: 8]。たとえば、修正第13条審議  
において、Garret Davis上院議員(連邦党・ケン  
タッキー州)は、修正第13条によって各州が独立  
しながら合衆国を構成するという憲法上の本質的  
なシステムが侵害されることを理由としてその制  
定に反対している。CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st  
Sess., 104 (1864年3月30日)。
- (5) 自由労働という観念がとらえどころの無いもの  
であるとも指摘されている[Glickstein 1991: 1]。  
本稿では、修正第13条の制定に大きく関わった共  
和党の中核的イデオロギーとしての自由労働観念  
をさしあたり前提とする[小池2013a: 151-152]。
- (6) 第38回連邦議会は、1863年3月4日から14日に  
かけて上院特別会期(Special Session of the Senate)  
が、1863年12月7日から翌64年7月4日まで第1  
会期が、そして1864年12月5日から翌85年3月3  
日まで第2会期が開かれていた。
- (7) 修正第13条の審議過程を整理したものとして  
[Ames 1970: 214-217; Buchanan 1974: 3-4; Ten Broek  
1965: 158-; Maltz 1990: 13-28; 勝田2008: 57-58]。
- (8) CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 19 (1863年12  
月14日)。提案者であるAshleyは、共和党が結成さ  
れた際のメンバーの1人であり、卓越した反奴隷  
制論者である。彼は、奴隷制が不道德であるだけ  
でなく、合衆国憲法に違反する制度として捉えて  
いた[Zietlow 2012b: 412]。
- (9) CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 21 (1863年12  
月14日)。

- (10) CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 145 (1864年1月11日)。
- (11) CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 1313 (1864年3月28日)。
- (12) 1. Stat. 50. ちなみに北西部条令第6条は “There shall be neither slavery or involuntary servitude in the said territory, otherwise than in the punishment of crimes where of the party shall have been duly convicted” と規定する。
- (13) CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 521 (1864年2月8日)。本文であげた者以外でも William Wisdom (共和党・ミネソタ州選出) や Isaac Newton Arnold (共和党・イリノイ州選出) などが奴隷制を廃止する憲法修正案を提案している [Ames 1970: 214]。
- (14) CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 552 (1864年2月10日)。ここでは形式的には Henderson 案を下地とされている。Sumner 案が採用されなかったことが法の下での平等を退けるものであったか否かは後に検討する。なお、この時の上院司法委員会でのような議論がなされたのかについて資料が欠如しており困難であるとされている [Vorenberg 2004: 53]。
- (15) 上院司法委員会案第1節は “Neither slavery nor involuntary servitude, except as punishment for crime whereof the party shall have been duly convicted, shall exist in the United States, or any place subject to their jurisdiction.” と規定する。この案で “shall exist in the United States” となっているのが、実際に制定された修正第13条では “shall exist within the United States” と変更されているに過ぎない。また第2節について、上院司法委員会案と現行の修正第13条で文言上の違いはない。
- (16) CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 1490 (1864年4月8日)。
- (17) CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 2995 (1864年6月15日)。
- (18) CONG. GLOBE, 38th Cong., 2nd Sess., 531 (1865年1月31日)。
- (19) なお、各州の批准について [Vorenberg 2004: 212-233] 参照。
- (20) 修正第13条の制定を支持した Francis W. Kellog 下院議員 (共和党・ミシガン州) 自身、修正第13条の制定についてたくさんの理由や主張があり、どれから議論を始めて良いか分からないと述べる。CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 2954 (1864年6月14日)。
- (21) CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 1313-1314 (1864年3月28日)。
- (22) たとえば1861年第1次財産没収法 (the First Confiscation Act) および1862年コロンビア特別区奴隷解放法 (the District of Columbia Emancipation Act)。これら一連の反奴隷制的立法につき [小池 2014b: 65-70]。
- (23) 奴隷解放宣言は南部連合国 (Confederate States) に加入して連邦へ反乱を行った州における奴隷のみを解放するものであった [Basler 1953 (vol.6): 29-30]。それゆえ、ケンタッキー州やミズーリ州といった連邦内に留まった奴隷州にいる奴隷は、同宣言とは無関係であった。また Lincoln 自身が述べるように、同宣言は、合衆国に対する反乱があった場合に、それを制圧するために陸・海軍の最高司令官 (Commander-in-Chief) として与えられた権限により出されたものである [Basler 1953 (vol.6): 29]。それゆえ、奴隷解放宣言が現に存在する反乱への措置であるならば、南北戦争後にもその効力があるのか否かも曖昧であった。奴隷解放宣言は、奴隷制それ自体の廃止を実現するためには地域的にも時間的にも限界を抱えるものであった [Tsesis 2004: 36]。
- (24) 前述の Trumbull 自身も、奴隷解放宣言の永続制および憲法上の正当性について見解の相違が生じているとする。CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 1313-1314 (1864年3月28日)。
- (25) Chase の反奴隷制論について州権理論の観点から検討したものとして [小池 2012b: 229以下]、自由労働の観点から検討したものとして [小池 2013a: 147以下] 参照。Chase が共和党の反奴隷制論に与えた理論的影響につき [Foner 1995: 73-102]。また Sumner の反奴隷制論が、Chase の反奴隷制論のうち州権理論の枠組みを引き継ぎながらも、法の下での平等という観点を強調するものであったことにつき [小池 2013b: 106以下] 参照。
- (26) CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 1479-1480 (1864年4月8日)。
- (27) CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 1481-1482 (1864年4月8日)。
- (28) Ten Broek 自身も Sumner を後者に位置づけている [Ten Broek 1965: 170]。
- (29) 奴隷制を廃止するための立法権限を連邦議会に与えるという点については、合衆国憲法が奴隷制

- 問題を州の問題としてきたとする既存の理解を文字通り修正するものであった可能性が高い。修正第13条と連邦主義については今後の課題としたい。
- (30) CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 2955 (1864年6月14日)。
- (31) CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 1200 (1864年3月19日)。実際にWilsonが提出した修正第13条案は「自由な政府と両立し得ない奴隷制は合衆国において永遠に禁じられる」とするものであった。
- (32) CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 1201 (1864年3月19日)。
- (33) 修正第13条の制定に反対したLazarus W. Powell上院議員(民主党・ケンタッキー州)は, James Wilson下院議員への直接的な反論ではないが, 奴隷制が困難の元凶であるとする見方を否定し, 過激な反奴隷制論者が過激な親奴隷制論者を生み出しているのだと述べている。CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 1483 (1864年4月8日)。
- (34) CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 1201 (1864年3月19日)。
- (35) たとえば後述のように, 修正第13条の制定に反対するFernando Wood下院議員(民主党・ニューヨーク州)は, 奴隷制の廃止が奴隷主の財産を破壊するものなので不正義であると主張していた。本稿注53参照。
- (36) 南部連合国憲法が奴隷制を保障するものであったことにつき[山口1985: 765-767; 小池2014b: 65]。
- (37) CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 1480 (1864年4月8日)。
- (38) CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 1204 (1864年3月19日)。
- (39) CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 521 (1864年2月8日)。
- (40) CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 552 (1864年2月10日)。
- (41) CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 1488-1489 (1864年4月8日)。
- (42) [Tsesis 2004: 40]。Lea S. VanderVeldeは, “Neither …”というフレーズが奴隷制の廃止以外の意味を持たないだけでなく, Thomas Jeffersonという建国者の言葉を用いることで「修正」の色合いを薄めるものであったとする[VanderVelde 1989: 450]。Michael Vorenbergも, Sumner案が上院司法委員会において採用されなかったことをもって法の下での平等が切り捨てられた訳ではないことに注意を促している[Vorenberg 2004: 55]。
- (43) CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 921 (1864年3月3日)。
- (44) CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 1424 (1864年4月5日)。
- (45) たとえばLyman Trumbull上院議員は, 上院司法委員会案について説明する際に, これまでの奴隷制を巡る争いを「他人の労役 (toil) によって生きることが正しいと考える奴隷所有貴族と, 自らの働きによって獲得したパンを食べる権利を信じる北部自由労働者」との間の衝突と捉えている。CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 1313 (1864年3月28日)。
- (46) アンテ・ベラム期の南部プランテーション制における黒人奴隷は, 「商品」であっても, 「商品としての労働力の所有者」とは見なされていなかった[平出1976: 170]。このような認識にたいして, 労働の成果を労働者自身のものとする労働成果享受権という理論枠組みは奴隷制批判のための有効な根拠であった[小池2013a: 151-152]。
- (47) The Liberator, Dec. 29, 1832, [Lowance 2002: 345-346] 所収。[アメリカ学会1953: 486]。ニューイングランドのアボリショニストたちの共通認識として「自己の身体を所有し守る権利」「自己の労働に対する権利」を意味する自然権的な「自己所有権」が存在したことにつき[宮井1989: 38-40] 参照。
- (48) CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 2990 (1864年6月15日)。
- (49) CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 1204 (1864年3月19日)。
- (50) CONG. GLOBE, 38th Cong., 2nd Sess., 200 (1865年1月10日)。
- (51) CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 1483 (1864年4月8日)。
- (52) CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 1425 (1864年4月5日)。このPowell案に対してはPowell自身とDavis上院議員の2人が賛成票を投じたのみであった。
- (53) CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 2940 (1864年6月14日)。
- (54) CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 1480 (1864年4月8日)。
- (55) 有償解放／無償解放のどちらをとるべきかとい



- う問題は、1861年第1次財産没収法や1862年コロンビア特別区奴隷解放法の審議にも確認することができる。特にコロンビア特別区奴隷解放法の審議では、同特別区にいる連邦派の奴隷主が自らの奴隷を解放する際に300ドルを上限とする補償を認めるか否かが1つの論点となっていた。実際に制定された同法では補償が行われることとなったが、これについてSumnerは奴隷を解放する際に奴隷主に支払う「身代金」であると弁明していた。CONG. GLOBE, 37th Cong., 2nd Sess., 1449 (1862年3月31日)。しかし、修正第13条審議において、Sumnerは「身代金」として「補償」を正当化したことを過去のことだと自ら切り捨て、もうそのような立場はとらないと積極的に放棄している。CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 1480 (1864年4月8日)。第1次財産没収法及びコロンビア特別区奴隷解放法の審議内容につき [小池 2014b: 65-70] 参照。
- (56) 60 U.S. (19 Howard) 393. Roger B. Taney裁判官執筆の法廷意見は、歴史的に黒人は合衆国憲法前文のいう人民 (the people) と認識されてこなかったとして、黒人が合衆国市民ではないとした。60 U.S. 409-412. このTaney法廷意見とアンテ・ベラム期の反奴隷制論との緊張関係につき [小池 2014a: 164以下] 参照。
- (57) CONG. GLOBE, 38th Cong., 1st Sess., 1480 (1864年4月8日)。
- (58) いわゆるプア・ホワイトについて [三浦 1954: 41-57] 参照。
- (59) 貴族院帝国憲法改正特別委員会, 1946年9月17日。
- (60) たとえばChaseの反奴隷制論とLockeの労働価値説—より正確には「労働相応応酬の原理」—との関係性につき [小池 2013a: 155]。
- (61) 本田創造は、プランテーション制の内部において商品交換という経済法則および労働力の商品化という「近代資本主義に固有な経済関係」が存在していないとする [本田 1971: 475]。
- 参考文献
- 芦部信喜 [2011] 高橋和之補訂『憲法〔第5版〕』(岩波書店)。
- アメリカ学会 [1953]『原典 アメリカ史』第3巻(岩波書店)。
- 長田豊臣 [1992]『南北戦争と国家』(東京大学出版会)。
- [1994]「第5章 南北戦争と再建」, 有賀貞＝大下尚一＝志邨晃佑＝平野孝編『世界歴史体系アメリカ史1—17世紀～1877年』, 373-468頁。
- 勝田卓也 [2011]『アメリカ南部の法と連邦最高裁』(有斐閣)。
- 小池洋平 [2011]「アンテ・ベラム期における憲法への挑戦—ウィリアム・ロイド・ギャリソンの反奴隷制思想における憲法理解—」, 『社会学論集』 vol. 17, 132-144頁。
- [2012a]「アンテ・ベラム期の奴隷制廃止論の標的—Lysander Spoonerの奴隷制廃止論と財産権理解に焦点をあてて—」, 『社会学論集』 vol. 19, 139-152頁。
- [2012b]「アンテ・ベラム期の州権理解と反奴隷制論—Salmon P. Chaseの反奴隷制論を素材として—」, 『社会学論集』 vol. 20, 229-243頁。
- [2013a]「アンテ・ベラム期の自由労働観念と反奴隷制論—Salmon P. Chaseの憲法解釈における自由労働観念の意義—」, 『社会学論集』 vol. 21, 147-160頁。
- [2013b]「アンテ・ベラム期における反奴隷制論の波及—共和党急進派C. Sumnerの反奴隷制論に焦点をあてて—」, 『社会学論集』 vol. 22, 106-118頁。
- [2014a]「Dred Scott判決とアンテ・ベラム期における反奴隷制論の緊張関係」, 『社会学論集』 vol. 23, 164-177頁。
- [2014b]「南北戦争期における反奴隷制論の妥協と挑戦—アンテ・ベラム期の反奴隷制憲法理論の連続と変容」, 『社会学論集』 vol. 24, 61-75頁。
- 平出宣道 [1976]「奴隷制南部の地域類型構造」, 都留重人／本田創造／宮野啓二編『アメリカ資本主義の成立と展開』(岩波書店) 164-193頁。
- フォーナー, エリック [2008] 横山良／竹田有／常松洋／肥後本芳男訳『アメリカ 自由の物語 (上) —植民地時代から現代まで』(岩波書店)。
- 本田創造 [1971]「アメリカ資本主義の発達と南北戦争」, 『岩波講座世界歴史第20巻 近代世界の展開Ⅳ』(岩波書店), 443-482頁。
- 三浦進 [1954]「南北戦争直前における『プア・ホワイト』について」, 『西洋史学』第22巻, 41-57頁。
- 宮沢俊義 [1974]『憲法Ⅱ〔新版〕』(有斐閣)。
- 宮井勢都子 [1989]「奴隷の即時解放を求めて—1830年代のアポリショニストの奴隷認識」本田創造編『アメリカ社会史の世界』(三省堂), 27-55頁。

- 山口房司 [1985] 『南北戦争研究』 (啓文堂)。
- Ames, Herman [1970] *THE PROPOSED AMENDMENTS TO THE CONSTITUTION OF THE UNITED STATES* (Burt Franklin).
- Basler, Roy Prentice, ed. [1953] *THE COLLECTED WORKS OF ABRAHAM LINCOLN*, 9 vols. (Rutgers University Press)
- Buchanan, Sidney G. [1974] *The Quest for Freedom: A Legal History of the Thirteenth Amendment*, 13 Hous. L. Rev. 63.
- Foner, Eric [1995] *FREE SOIL, FREE LABOR, FREE MEN : THE IDEOLOGY OF THE REPUBLICAN PARTY BEFORE THE CIVIL WAR* (Oxford University Press).
- Glickstein, Jonathan A. [1991] *CONCEPTS OF FREE LABOR IN ANTEBELLUM AMERICA* (Yale University Press).
- Kyvig, David E. [1996] *EXPLICIT AND AUTHENTIC ACTS: AMENDING THE U.S. CONSTITUTION, 1776-1995* (University Press of Kansas).
- Lee, Alton [1961] *The Corwin Amendment In the Secession Crisis*, OHIO HISTORICAL QUARTERLY, vol. 70, pp.1-26.
- Lowance, Mason I. [2003] *A HOUSE DIVIDED: THE ANTEBELLUM SLAVERY DEBATES IN AMERICA, 1776-1865* (Princeton University Press).
- Maltz, Earl M. [1990] *CIVIL RIGHTS, THE CONSTITUTION, AND CONGRESS, 1863-1869* (University of Kansas).
- Spooner, Lysander [1845] *THE UNCONSTITUTIONALITY OF SLAVERY* (Bela Marsh).
- Ten Broek, Jacobus [1965] *EQUAL UNDER LAW* (Collier Books).
- Tsesis, Alexander [2004] *THE THIRTEENTH AMENDMENT AND AMERICAN FREEDOM: A LEGAL HISTORY* (New York University Press).
- VanderVelde, Lea S. [1989] *The Labor Vision of the Thirteenth Amendment*, 138 U. PA. L. REV. 437.
- Vorenberg, Michael [2004] *FINAL FREEDOM: THE CIVIL WAR, THE ABOLITION OF SLAVERY, AND THE THIRTEENTH AMENDMENT* (Cambridge University Press).
- Zietlow, Rebecca E. [2012a] *Ideological Origins of the Thirteenth Amendment*, 49 Hous. L. Rev. 393.
- [2012b] *James Ashley's Thirteenth Amendment*, 112 COLUM. L. REV. 1697.